

第13回通常総会議案書

令和7年6月11日

於：長岡グランドホテル



公益社団法人 長岡法人会

第13回通常総会 次第

第一部【通常総会】午後2時～

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 来賓紹介
4. 総会成立報告
5. 議長選出
6. 議事録署名人選任
7. 議 事

[報告事項]

(1) 理事会承認事項

令和6年度 事業報告

令和7年度 事業計画と収支予算

(2) その他

[決議事項]

第1号議案 令和6年度 決算報告承認の件
監査報告

第2号議案 役員選任(案) 承認の件

第3号議案 その他

8. 閉会の辞

【第45回理事会】午後2時45分～

業務執行理事の選任

【第45回理事会 報告】

第二部【功労者表彰式】午後3時～

感謝状・表彰状の贈呈

来賓祝辞

第三部【講演会】社団化40周年記念講演会 午後3時30分～午後5時

講師：中野 信子氏 (脳科学者 医学博士)

演題：「成功する人の習慣」～チャンスをつかむ方法～

第四部【懇親会】午後5時10分(講演会終了後)～午後7時

令和 6 年度 事業報告

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

I. 概況

令和 6 年度は公益社団法人への移行から 12 年目の事業年度となり、税を巡る諸環境の整備並びに地域経済・社会環境の整備改善を図るため、公益社団法人としての目的に沿った事業の定着を図るべく計画を立てスタートしました。

こうした中、「税に関する研修会」については長岡税務署のご協力を得て、決算法人説明会を会員・非会員を対象に 6 回実施しました。また、税制・税務研修会も長岡税務署に加え税理士会長岡支部のご協力で「定額減税」「年末調整」等のテーマにて 6 回実施しました。

また、将来の納税を担う小中学生への租税教育については、長岡税務署管内の小中学校に税関連教材等を配布するとともに、小中学校 9 校を訪問し、児童生徒 352 名を対象に租税教室を開催しました。加えて同じく管内の租税教室開催校の小学 6 年生の児童を対象とした「税に関する絵葉書コンクール」では小学校 15 校から 435 点の応募があり、女性部会及び長岡税務署ご担当にて審査を実施し、法人会長賞、長岡税務署長賞を含め優秀作品 60 点を表彰しました。

年 3 回開催している公開講演会は、6 月に神田外語大教授である興梠一郎氏、11 月の税と文化講演会では、長岡税務署 小杉義彦署長並びに外交ジャーナリストである手嶋龍一氏、2 月の新春講演会では、共同通信編集委員である太田昌克氏と、方々から激変する世界情勢や国内政局等に対し高い見識と全体像を俯瞰した内容で講演をいただき、多くの会員・市民の来場者からは好評を得ました。

税制提言活動では、この提言書が日本経済の真の再生・発展は地域経済と雇用を担う中小企業の活性化が必要と捉え、そのための税制整備や事業承継税制の拡充が重要かつ喫緊の課題とし、財政再建と持続可能な社会保障制度の構築のため、社会保障と税の一体改革に対して、本腰を入れた取組が必要であることを織り込み作成されており、下記 4 つに集約されたスローガンである

- ①「金利のある世界」が到来、新たな財政再建の目標の策定を！
- ②企業への過度な保険料負担を抑制し、経済成長を阻害しない社会保障制度の確立を！
- ③人手不足など厳しい経営環境を踏まえ、中小企業の活性化に資する税制を！
- ④中小企業は地域社会と雇用の担い手、本格的な事業承継税制の創設を！

を踏まえ地元選出国會議員、長岡市長、長岡市議會議長に対し提言を行いました。

美化・緑化活動等のボランティア活動は本会、支部とも例年の実績となりました。

地域の祭り行事では、例年の長岡まつり民謡流し参加や各地の花火大会の協賛等地域での活動を行いました。

共益関係では、異業種交流としての総会懇親会、賀詞交歓会等では会員の参加は相応でありましたが、支部活動では支部解散等から従来と比較し支部での交流事業は例年と比較し減少となりました。

組織の基盤となる会員数については、減少傾向で 2 千先を割り込む状況から一層の増強策が求められ、また、法人会活動を一層充実するためにも財政面においてこれまで以上に提携保険 3 社との連携強化による基盤強化が求められます。

令和6年度に実施した主な事業

Ⅱ. 公益関係

1. 税の啓発活動

(1)研修会・講演会

決算期別法人説明会	6回	延べ227名	(本会)
税制・税務研修会	6回	延べ134名	(本会)
税制・税務講演会	小杉署長 1回	159名	(本会)

(2)租税教室

租税教育推進協議会総会	1回	大井会長 1名
講師派遣、中学校	1校 1限	104名
講師派遣、小学校	8校 8限	248名

(3)絵はがきコンクール

応募小学校	15校	435枚
-------	-----	------

(4)広報活動

当会並びに全法連発行の会報誌を年3回、市内の図書館も含め広く配布し税の啓発活動に努めました。また、ホームページに掲載して税務情報の発信に積極的に取り組みました。

(5)小冊子の配布

税に関する情報小冊子を広く配布しました。

・「令和6年度税制改正のあらまし」他7種類、計13,300冊

2. 税制改正提言活動

税制担当副会長、税制担当正副委員長が11月の「税を考える週間」に合わせ、全国の法人会と連携して作成された税制改正提言書にもとづき、地元選出国會議員、長岡市長、長岡市議会議長宛に提言活動を実施しました。

3. 経営支援活動

(1)講演会・研修会

税務研修会	1回	24名	(支部)
経済・経営講演会	共催含め3回	95名	(支部)
事業継続力強化セミナー	共催1回	25名	(本会)

(2)インターネットセミナー

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
アクセス数	572	358	546	384	425	474
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アクセス数	565	521	643	532	849	749
					合計	6,618

4. 地域社会貢献活動

(1)ボランティア活動（本会・支部）

森林ボランティア	協賛2回	7名（総参加者40名）
花いっぱい	協賛6回	54名（総参加者601名）

(2)講演会・研修会（本会）

経済・経営講演会	3回	延べ488名
----------	----	--------

(3)地域発展活動

地域のまつり	花火協賛 2 回	寺泊 栃尾
	祭り協賛 2 回	長岡まつり 和島まつり

Ⅲ. 共益関係

(1)福利厚生制度の推進

福利厚生制度の推進のため、保険紹介活動を通じて提携保険 3 社との一層の連携強化に努めました。

(2)会員交流事業

会員交流会（本会・支部）	募集・12回	延べ360名
女性部会研修視察（本会）	募集・1 回	9名

(3)会員増強推進

所管法人数 (6/12末)	会員数			加入率% (6/12末)	7/3末
	6/12末	5/12末	増減数		
5,544	1,981	2,023	▲ 42	35.7%	1,960

Ⅳ. 管理関係

(1)主催した会議

通常総会	1 回	110名
理事会	3 回	145名
常任理事会	1 回	21名
監査会	1 回	5名
正副会長会議	4 回	32名
支部大会	5 回	延べ100名
	書面開催 5 回	同意書徴求
支部役員会	2 回	延べ17名
委員会	6 回	延べ54名
青年部会総会等	開催中止	—
女性部会役員会等	4 回	延べ22名

(2)出席した大会・会議

全法連、局連、県連関係	22回	延べ65名
	リモート会議 7 回	延べ9名
税務当局・税務団体関係	7 回	延べ41名

以 上

〔報告事項〕(1)理事会承認事項
(実施事業・参加者数の内訳)

Ⅱ. 公益関係				
1. 税の啓発活動	開催日	参加人数	小 計	備 考
(1)研修会・講演会	4月10日	29名		講師 長岡税務署 法人一 黒井上席国税調査官
決算期別説明会	6月19日	37名		講師 長岡税務署 法人一 黒井上席国税調査官
	8月7日	23名		講師 長岡税務署 法人一 古川審理専門官
	10月9日	19名		講師 長岡税務署 法人一 古川審理専門官
	12月4日	35名		講師 長岡税務署 法人一 古川審理専門官
	2月12日	84名	227名	講師 長岡税務署 法人一 黒井上席国税調査官
税制・税務研修会				
・賃上げ促進税制のポイント	10月29日	15名		講師 税理士会長岡支部 松田拓税理士
・年末調整における定額減税事務	10月29日	41名		講師 長岡税務署 担当官
・税務行政のDX化とデジタル化対応	11月27日	16名		講師 税理士会長岡支部 中山友理税理士
・年末調整における留意点	11月27日	36名		講師 長岡税務署 担当官
・知っておくべき税金対策	12月11日	13名		講師 税理士会長岡支部 北村将志税理士
・キャッシュレス納付、e-Tax、スマホ申告	12月11日	13名	134名	講師 長岡税務署 担当官
税務講演会				
税と文化講演会	11月25日	159名		講師：小杉義彦氏（長岡税務署長） 演題：「くらしと税」
(2)租税教室				
租税教育用テキスト		2,300冊		市内小学校の6年生に配布 (タックスフロントとけんたくん)
租税教育用文房具（シャープペンシル）		2,300本		市内小学校の6年生に配布
租税教育用文具（けんたくん消しゴム）		1,700個		市内中学生に配布
講師派遣 中学校	7月11日	104名	104名	長岡東中学校 講師：鷺尾達雄
講師派遣 小学校（8校）	5月22日	90名		上川西小学校 講師：南雲哲也
	5月23日	8名		新組小学校 講師：吉原智哉
	5月30日	11名		下川西小学校 講師：吉原智哉
	6月6日	32名		表町小学校 講師：鷺尾達雄
	6月13日	29名		神田小学校 講師：南雲哲也
	6月18日	46名		前川小学校 講師：丸山真一
	6月25日	14名		柿小学校 講師：丸山真一
（小・中学校合計352名）	7月17日	18名	248名	福戸小学校 講師：吉原智哉
絵はがきコンクール応募校（15校）		11名		表町小学校
		27名		神田小学校
		8名		新組小学校
		13名		柿小学校
		44名		前川小学校
		17名		福戸小学校
		10名		下川西小学校
		77名		上川西小学校
		54名		千手小学校

		3名		栖吉小学校
		69名		宮内小学校
		9名		大島小学校
		60名		関原小学校
		15名		大河津小学校
		18名	435名	栃尾南小学校
(3)広報活動		数 量	小 計	
会報誌「法人ながおか」	10月	2,100冊		会報誌156号 秋 号
	1 月	2,100冊		会報誌157号 新年号
	3 月	2,100冊	6,300冊	会報誌158号 春 号
(4)小冊子等の配布		数 量	小 計	
ここが変わる！今年の税制改正		400冊		研修会参加者ほか
令和6年度税制改正のあらまし		2,200冊		会員送付および研修参加者ほか
令和6年度版「会社の決算・申告の実務」		2,200冊		会員送付および研修参加者ほか
会社役員のための確定申告実務のポイント		2,000冊		会員送付および研修参加者ほか
会社取引をめぐる税務Q & A		2,200冊		会員送付および研修参加者ほか
源泉所得税実務のポイント		2,200冊		会員送付および研修参加者ほか
令和6年分わかりやすい年末調整実務のポイント		2,100冊	13,300冊	会員送付および研修参加者ほか
2. 税制改正提言活動	開催日	参加人数	小 計	備 考
税制改正提言活動	11月25日	1名		米山隆一 衆議院議員
	11月12日	4名	5名	長岡市長、長岡市議会議長
3. 経営支援活動 研修会・講演会	開催日	参加人数	小 計	備 考
栃尾支部（総会研修会）	7 月 2 日	24名		講師：片山和郎氏（いずみ税理士法人）
				演題：「定額減税について」
三島支部（講演会・商工会共催）	2 月 2 日	44名		講師：森下英矢氏
				演題：「お笑い心技体セミナー」
三島支部（新春講演会）	2 月 5 日	14名		講師：高橋宏幸氏（高橋財務情報サービス）
				演題：「変化する社会と企業の役割」
栃尾支部（新年研修会）	2 月 5 日	37名		講師：奈良場晃大氏（とちお農園（株））
				演題：「栃尾のワインを味わってみませんか」
事業継続力強化セミナー（本会）	9 月 4 日	25名		講師：轟アドバイザー（独法） A I G 損保共催
			144名	演題：「有事に役立つ対応力強化のポイント」
4. 地域社会貢献活動	開催日	参加人数	小 計	備 考
(1)ボランティア活動				
森林ボランティア	10月26日	3名		関原・二和～ぬか山植樹会（総参加者20名）
	10月 6 日	4名	7名	八方台育樹・植樹（総参加者20名）
		総参加者	40名	
花いっぱい運動（植栽運動）	6 月18日	4名		山古志～花壇の植栽（総参加者6名）

	5月19日	50名	54名	関原・二和～花いっぱい運動 延べ5日間（延べ総参加者595名）
		総参加者	601名	
(2)講演会・教室（本会）		参加人数	小 計	
通常総会講演会	6月17日	194名		講師：興梠一郎氏（神田外語大教授）
				演題：「中国はどこへ向かうのか」
税と文化講演会	11月25日	159名		講師：手嶋龍一氏（外交ジャーナリスト）
				演題：「新しい米大統領は世界を動かす」
新春講演会	2月21日	135名		講師：太田昌克氏（共同通信編集委員）
			488名	演題：「どうなる！2025年の日本と世界の政治経済」
(3)地域発展活動		参加人数		
地域の祭り	8月1日	38名		長岡まつり～民謡ながし ライオンズクラブ紹介の海外留学生9名含む
	8月7日			寺泊～打ち上げ花火協賛
	8月14日			和島～ふるさとわしままつり協賛
	8月25日			栃尾～とちお祭花火大会協賛
Ⅲ．共益関係				
	開催日	参加人数	小 計	備 考
(1)福利厚生制度の推進				
福利厚生制度連絡協議会	10月22日	26名		感謝状贈呈式、推進協議会
(2)会員交流事業		参加人数	小 計	
会員交流会（12回）	6月17日	110名		本会～総会・懇親会
	9月17日	21名		本会～常任理事会・懇親会
	10月22日	26名		本会～福利厚生推進協議会・懇親会
	2月21日	61名		本会～賀詞交歓会
	6月18日	47名		与板～支部大会・懇親会（14名）
	6月18日	10名		和島～支部大会・懇親会
	6月26日	11名		寺泊～支部大会・懇親会
	7月2日	21名		栃尾～支部大会・懇親会（23名）
	7月29日	10名		三島～支部大会・懇親会
	2月5日	14名		三島～新年会
	2月5日	20名		栃尾～新年会
	3月26日	9名	360名	寺泊～臨時支部大会・懇親会
研修視察	9月27日	9名		女性部会～信州方面 地産地消の伝承料理 視察研修旅行

以 上

令和7年度事業計画

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I. 基本方針

令和7年度は、社団化40周年を迎えまた公益社団法人への移行から13年目となる中、基本方針としてはこれまで培ってきた「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」の意識を高め、積極的に各種事業活動に取り組んでいくこととする。

こうした活動を一層充実したものとするためにも組織・財政基盤の確保、充実が必要となることから、引き続き基盤強化のための活動を展開していくとともに、会員相互の交流を一層深め協力体制の確立を図りつつ、以下に掲げる諸施策に取り組む方針である。

II. 主な事業計画

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(1)税制改正への提言事業

地域経済を担う中小企業の活性化は日本経済再生の急務であり、そのための税制整備や事業承継税制の拡充が求められる。また、財政再建と持続可能な社会保障制度の構築のため、社会保障と税の一体改革が求められる。

当法人会は、全国法人会総連合と連携し、会員アンケート、全国大会等を通じて取り纏めた我が国の将来を展望したこれら建設的な改正要望を地元国会議員、長岡市長、長岡市議会議長に対し提言していく。

(2)税に関する研修・セミナーの開催事業

税知識の一層の普及啓発のため、会員を含めた多数の市民を対象に、税務に関する研修会・セミナーを開催する。

①法人税・消費税申告説明会（決算期別開催）

②税務研修会（講師：税務署、税理士会）

③税務講話会（講師：税務署長）

④その他の実務セミナー

⑤インターネットセミナーの活用で会員企業の社内研修の充実を図る。

(3)租税教育活動事業

①租税教育

わが国の次代を担う児童・生徒に対し、国及び地方公共団体の財政を支える租税の意義や役割を認識させ、適正な申告と納税が国民の義務として重要であることを理解させることを目的として、長岡税務署管内の小中学校が開催する租税教室に青年部会を中心とする会員を講師として派遣することにより租税教育を支援する。

②税に関する絵はがきコンクール

租税教育などを通じて、小学生に「税の大切さ」や「税の果たす役割」について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることで、より理解を深めてもらうことを目的として、女性部会による、小学生対象の「税に関する絵はがきコンクール」を実施する。

(4)税の広報事業、会報発行事業

会員企業のみならず広く一般企業・市民に対し、広報誌・ホームページおよびイベント参加者等を通じて税に関する情報、キャッシュレス納付の利用拡大に向けた取組や添付書類も含めたe-TaxやeLTAXの普及・定着に向けた取組等広く告知する。

社団化40周年を迎え記念誌の発行を行う。

(5)研修活動の充実（教材配布・支部研修・インターネットセミナー）

一般企業及び市民、会員に対する税知識の一層の普及啓発に努めるため、関連する有効な研修や教材配布を行う。

また、インターネットセミナーを活用した一流の講師陣による映像と音声での社内研修や経営者の自

己研鑽につながる研修活動の充実に努める。

(6)企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために極めて重要であることから、国税当局等と協力し、「自主点検チェックシート」の活用推進を図り、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。

(7)キャッシュレス納付の推進

添付書類も含めたe-Tax等の普及およびキャッシュレス納付の利用拡大となる取組みを進める。

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(1)講演会、セミナーの開催

活動の軸足を「税」に置きつつ、さらに広く地域社会に貢献するための活動として政治、経済、文化等さまざまなテーマの講演会・セミナーを開催し、社会貢献活動に取り組む。

令和7年度は社団化40周年にあたり、著名な講師を招聘し記念講演会を開催する。

(2)社会貢献活動への取り組み

各地域における経済社会環境の改善、活性化に資する事業として、育樹・植樹、花壇整備等の地域環境整備および地域の祭り等に支援・協力する。

①花いっぱい活動や地域の植栽活動

②各地域の夏祭り等に参加・協賛

③市民活動フェスタ

3. 法人会の活動を支援することを目的とする事業

(1)組織の充実・強化

法人会組織を存続・発展させる観点から、組織基盤維持、強化ならびに会員拡大を図るための諸施策を実施する。

会員企業の活性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業の展開を目指す。

(2)広報活動

会報誌の発行、ホームページ掲載、地域の祭り参加等を通じて、法人会の知名度向上や活動内容の周知を図り、会員増強に資する広報活動に取り組む。

令和7年度は社団化40周年となる記念誌を発行する。

(3)青年・女性部会活動

①青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」に積極的に取り組む。

②女性部会も租税教育として「税に関する絵はがきコンクール」に積極的に取り組む。

③青年部会：全国青年の集い、県連青年部会合同セミナーへの参加。

④女性部会：研修旅行、全国女性フォーラム、県連女性部会合同セミナーへの参加。

(4)会員交流

異業種交流の場づくりとして県連、局連、全国大会等にも参加者を募り、法人会活動の活性化に資する。

4. 法人会の福利厚生向上に資することを目的とする事業

会員企業の福利厚生に資するため、また法人会の財政基盤の安定化を図るため、福利厚生制度収入確保のための活動に注力する。

5. その他、当会の目的を達成するため必要な事業

前記1(1)に資するため「全国大会」「税制セミナー」への参加、及び前記1(2)に資するため「青年の集い」「女性フォーラム」「局連青年部会合同セミナー」「局連女性部会合同セミナー」「県連青年部会合同セミナー」「県連女性部会合同セミナー」等に参加する。

また、「健康経営プロジェクト」を法人会事業とする取組は県連とも連携し検討していく。

以上

[報告事項] (1)理事会承認事項

令和7年度 収支予算書（損益計算ベース）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	5,500	100	5,400	
基本財産受取利息	5,500	100	5,400	基本財産利息収入
特定資産運用益	4,800	80	4,720	
特定資産受取利息	4,800	80	4,720	特定積立金利息収入
受取会費	7,700,000	7,900,000	△ 200,000	
会員受取会費	7,700,000	7,900,000	△ 200,000	一般会費収入
事業収益	1,846,800	1,910,000	△ 63,200	
広報事業収益	52,800	0	52,800	
会員親睦事業収益	1,684,000	1,780,000	△ 96,000	懇親会会費収入等
青年・女性部会事業収益	110,000	130,000	△ 20,000	女性部会費収入
受取補助金等	13,847,900	13,727,200	120,700	
受取全法連助成金振替額	12,397,900	12,307,200	90,700	
受取全法連助成金	350,000	350,000	0	
受取県法連補助金	1,100,000	1,070,000	30,000	
雑収益	481,300	600,050	△ 118,750	
受取利息	5,000	50	4,950	
雑収益	476,300	600,000	△ 123,700	
経常収益計（A）	23,886,300	24,137,430	△ 251,130	
(2)経常費用				
事業費	21,258,505	19,904,960	1,353,545	
（税制改正提言事業）	47,000	25,000	22,000	
調査研究費	35,000	15,000	20,000	
委員会費	12,000	10,000	2,000	
（税に関する研修会事業）	920,000	910,000	10,000	
会場費	515,000	490,000	25,000	
資料費	85,000	80,000	5,000	
諸謝金	110,000	150,000	△ 40,000	
印刷製本費	130,000	120,000	10,000	
委託費	60,000	60,000	0	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
消耗品費	0	0	0	
委員会費	10,000	0	10,000	
（租税教育事業）	517,000	545,000	△ 28,000	
旅費交通費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	52,000	50,000	2,000	
消耗品費	210,000	250,000	△ 40,000	
通信運搬費	5,000	5,000	0	
支払負担金	190,000	190,000	0	
委員会費	10,000	0	10,000	
（税の広報事業）	180,000	170,000	10,000	
委託費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
広告宣伝費	40,000	40,000	0	
支払負担金	100,000	100,000	0	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
委員会費	40,000	30,000	10,000	
(会報誌発行事業)	1,350,000	760,000	590,000	
会報作成費	1,200,000	700,000	500,000	40周年記念誌発行
委託費	0	0	0	
委員会費	150,000	60,000	90,000	
(税法税務に関する教材作成配付事業)	160,000	190,000	△ 30,000	
資料費	160,000	190,000	△ 30,000	
委託費	0	0	0	
(地域社会経営支援研修事業)	136,000	117,000	19,000	
会場費	0	0	0	
資料費	0	0	0	
諸謝金	66,000	50,000	16,000	
支払負担金	10,000	7,000	3,000	
委託費	60,000	60,000	0	
(地域社会の経済経営に関する教材作成配付事業)	0	0	0	
資料費	0	0	0	
(地域社会貢献活動)	2,942,000	1,965,000	977,000	
会場費	510,000	450,000	60,000	
消耗品費	10,000	70,000	△ 60,000	
諸謝金	2,220,000	1,240,000	980,000	40周年記念講演会
印刷製本費	65,000	50,000	15,000	
支払負担金	15,000	40,000	△ 25,000	
委託費	30,000	40,000	△ 10,000	
通信運搬費	0	5,000	△ 5,000	
広告宣伝費	40,000	40,000	0	
委員会費	52,000	30,000	22,000	
(組織基盤強化のための支援事業)	150,000	50,000	100,000	
会員増強推進費	140,000	40,000	100,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
(会員交流事業)	3,000,000	3,170,000	△ 170,000	
会員交流費	3,000,000	3,170,000	△ 170,000	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	18,000	18,000	0	
福利厚生事業費	18,000	18,000	0	
(管理費のうち事業費配付額)	11,838,505	11,984,960	△ 146,455	
役員報酬	3,721,500	3,744,000	△ 22,500	
給料手当	2,398,300	2,329,600	68,700	
退職給付費用	458,985	586,560	△ 127,575	
福利厚生費	909,700	915,200	△ 5,500	
旅費交通費	827,000	748,800	78,200	
通信運搬費	330,800	249,600	81,200	
減価償却費	107,510	108,160	△ 650	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	330,800	399,360	△ 68,560	
印刷製本費	24,810	24,960	△ 150	
光熱水料費	124,050	124,800	△ 750	
賃借料	463,120	465,920	△ 2,800	
事務委託費	107,510	416,000	△ 308,490	
委託費	1,199,150	1,081,600	117,550	
リース料	165,400	166,400	△ 1,000	
事務所管理費	413,500	416,000	△ 2,500	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
支払手数料	206,750	166,400	40,350	
雑費	49,620	41,600	8,020	
管理費	4,106,495	4,220,040	△ 113,545	
役員報酬	778,500	756,000	22,500	
給料手当	501,700	470,400	31,300	
退職給付費用	96,015	118,440	△ 22,425	
福利厚生費	190,300	184,800	5,500	
会議費	1,050,000	1,400,000	△ 350,000	
旅費交通費	173,000	151,200	21,800	
通信運搬費	69,200	50,400	18,800	
減価償却費	22,490	21,840	650	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	69,200	80,640	△ 11,440	
印刷製本費	5,190	5,040	150	
光熱水料費	25,950	25,200	750	
賃借料	96,880	94,080	2,800	
諸会費	330,000	330,000	0	
事務委託費	22,490	84,000	△ 61,510	
委託費	250,850	218,400	32,450	
渉外慶弔費	50,000	50,000	0	
表彰費	200,000	20,000	180,000	
リース料	34,600	33,600	1,000	
事務所管理費	86,500	84,000	2,500	
支払手数料	43,250	33,600	9,650	
雑費	10,380	8,400	1,980	
経常費用計 (B)	25,365,000	24,125,000	1,240,000	
当期経常増減額 (A－B)	△ 1,478,700	12,430	△ 1,491,130	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,478,700	12,430	△ 1,491,130	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,478,700	12,430	△ 1,491,130	
一般正味財産期首残高	14,926,180	14,913,750	12,430	
一般正味財産期末残高	13,447,480	14,926,180	△ 1,478,700	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	12,397,900	12,307,200	90,700	
受取全法連助成金	12,397,900	12,307,200	90,700	
一般正味財産への振替額	△ 12,397,900	△ 12,307,200	△ 90,700	
一般正味財産への振替額	△ 12,397,900	△ 12,307,200	△ 90,700	
当期指定正味財産期首増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	13,447,480	14,926,180	△ 1,478,700	

[報告事項] (1)理事会承認事項

収 支 予 算 内 訳 表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収 1	他 1 (会員支援)	小 計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
基本財産運用益			5,500	5,500					5,500
基本財産受取利息			5,500	5,500					5,500
特定資産運用益								4,800	4,800
特定資産受取利息								4,800	4,800
受取会費			1,155,000	1,155,000		2,695,000	2,695,000	3,850,000	7,700,000
正会員受取会費			1,155,000	1,155,000		2,695,000	2,695,000	3,850,000	7,700,000
事業収益						1,846,800	1,846,800		1,846,800
広報事業収益						52,800	52,800		52,800
会員親睦事業収益						1,684,000	1,684,000		1,684,000
青年・女性部会事業収益						110,000	110,000		110,000
受取補助金等	8,182,614	4,215,286		12,397,900		1,100,000	1,100,000	350,000	13,847,900
受取全法連助成金振替額	8,182,614	4,215,286		12,397,900					12,397,900
受取全法連助成金								350,000	350,000
受取全法連補助金									0
受取県連補助金						1,100,000	1,100,000		1,100,000
雑収益	50,000	80,000		130,000		200,000	200,000	151,300	481,300
受取利息								5,000	5,000
雑収益	50,000	80,000		130,000		200,000	200,000	146,300	476,300
経常収益計	8,232,614	4,295,286	1,160,500	13,688,400		5,841,800	5,841,800	4,356,100	23,886,300
(2)経常費用									
事業費	10,675,060	5,397,030		16,072,090		5,186,415	5,186,415		21,258,505
調査研究費	35,000			35,000					35,000
会場費	515,000	510,000		1,025,000					1,025,000
資料費	245,000			245,000					245,000
諸謝金	110,000	2,286,000		2,396,000					2,396,000
会報作成費	1,200,000			1,200,000					1,200,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収 1	他1 (会員支援)	小 計		
広告宣伝費	40,000	40,000		80,000					80,000
会員増強推進費						140,000	140,000		140,000
会員交流費						3,000,000	3,000,000		3,000,000
福利厚生事業費						18,000	18,000		18,000
委員会費	222,000	52,000		274,000		10,000	10,000		284,000
役員報酬	2,358,000	729,000		3,087,000		634,500	634,500		3,721,500
給料手当	1,519,600	469,800		1,989,400		408,900	408,900		2,398,300
退職給付費用	290,820	89,910		380,730		78,255	78,255		458,985
福利厚生費	576,400	178,200		754,600		155,100	155,100		909,700
旅費交通費	574,000	162,000		736,000		141,000	141,000		877,000
通信運搬費	224,600	64,800		289,400		56,400	56,400		345,800
減価償却費	68,120	21,060		89,180		18,330	18,330		107,510
消耗品費	419,600	74,800		494,400		56,400	56,400		550,800
印刷製本費	197,720	69,860		267,580		4,230	4,230		271,810
光熱水料費	78,600	24,300		102,900		21,150	21,150		124,050
賃借料	293,440	90,720		384,160		78,960	78,960		463,120
支払負担金	290,000	25,000		315,000					315,000
事務委託費	68,120	21,060		89,180		18,330	18,330		107,510
委託費	819,800	324,900		1,144,700		204,450	204,450		1,349,150
リース料	104,800	32,400		137,200		28,200	28,200		165,400
事務所管理費	262,000	81,000		343,000		70,500	70,500		413,500
支払手数料	131,000	40,500		171,500		35,250	35,250		206,750
雑費	31,440	9,720		41,160		8,460	8,460		49,620
管理費								4,106,495	4,106,495
役員報酬							778,500		778,500
給料手当							501,700		501,700
退職給付費用							96,015		96,015
福利厚生費							190,300		190,300
会議費							1,050,000		1,050,000
旅費交通費							173,000		173,000
通信運搬費							69,200		69,200
減価償却費							22,490		22,490

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収 1	他1 (会員支援)	小 計			
消耗品費								69,200		69,200
印刷製本費								5,190		5,190
光熱水料費								25,950		25,950
賃借料								96,880		96,880
諸会費								330,000		330,000
事務委託費								22,490		22,490
委託費								250,850		250,850
渉外慶弔費								50,000		50,000
表彰費								200,000		200,000
リース料								34,600		34,600
事務所管理費								86,500		86,500
支払手数料								43,250		43,250
雑費								10,380		10,380
経常費用計	10,675,060	5,397,030		16,072,090		5,186,415	5,186,415	4,106,495		25,365,000
当期経常増減額	△ 2,442,446	△ 1,101,744	1,160,500	△ 2,383,690		655,385	655,385	249,605		△ 1,478,700
2. 経常外増減の部										
(1)経常外収益										
経常外収益計										
(2)経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 2,442,446	△ 1,101,744	1,160,500	△ 2,383,690		655,385	655,385	249,605		△ 1,478,700

【報告事項】(2)その他

長岡法人会支部解散、会員の本会一括編入について報告

長岡法人会の支部解散の動向につきましては、昨年4月の決算理事会以降、各理事会で経過説明をさせていただき、本年4月の決算理事会では、栃尾支部を除く9支部において記載のとおり解散、会員を本会（長岡支部）へ移管し、事務委託契約解約となりましたことを報告し承認を得ました。

これまで、長岡法人会の各支部の運営は、母体となる各商工会のご担当から担っていただいておりますが、各商工会の合併や人員削減から多くの商工会では

①今後も進む事務職の人員削減から支部として法人会の事務負担ができない。

②支部存続の場合、合併を機に集約した商工会に事務負担が集中すること。

等から多くの支部が解散し事務受託を返上したいとの結論に達したものです。

<商工会の合併動向 出雲崎商工会を除く>

- ・長岡南商工会として 越路、関原・二和、山古志、小国の4商工会
- ・長岡北商工会として 与板、和島の2商工会
- ・寺泊、三島の商工会については現段階で北商工会への合併は予定していません。

なお、旧支部と役員は4月1日に長岡支部に編入となりましたが、今後の呼称は旧長岡市内呼称：「**地域会**」を参考に「**地区会**」とさせていただきます。（〇〇地区会長、〇〇地区副会長）

長岡法人会 支部解散について（栃尾支部を除く）

解散支部	解散決議日	7年4月以降の 商工会名	支部解散日	長岡支部への編入日	事務委託契約解約日
出雲崎支部	令和6年7月25日	出雲崎町商工会	令和7年3月31日	令和7年4月1日	令和7年3月31日
越路町支部	令和7年2月12日	長岡南商工会			
山古志支部	令和7年3月17日				
小国支部	令和6年12月6日				
関原・二和支部	令和6年12月25日				
三島支部	令和6年7月29日	三島町商工会			
与板支部	令和6年6月7日	長岡北商工会			
和島支部	令和6年6月18日				
寺泊支部	令和6年6月26日	寺泊町商工会			

* 「栃尾支部」を除き9支部が解散、会員は4月1日付で長岡支部（本会）に編入

決 議 事 項

- | | |
|-------|-----------------------|
| 第1号議案 | 令和6年度決算報告承認の件
監査報告 |
| 第2号議案 | 役員選任（案）承認の件 |
| 第3号議案 | その他 |

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,292,427	6,035,008	257,419
前払金	0	30,600	△ 30,600
【流動資産合計】	6,292,427	6,065,608	226,819
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
【基本財産合計】	5,000,000	5,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	1,404,167	849,167	555,000
公益事業特定資産	3,000,000	3,000,000	0
【特定資産合計】	4,404,167	3,849,167	555,000
(3)その他固定資産			
什器備品	3	126,867	△ 126,864
電話加入権	70,000	70,000	0
敷金	697,200	697,200	0
【その他固定資産合計】	767,203	894,067	△ 126,864
【固定資産合計】	10,171,370	9,743,234	428,136
【資産合計】	16,463,797	15,808,842	654,955
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	0	0	0
預り金	133,450	319,774	△ 186,324
【流動負債合計】	133,450	319,774	△ 186,324
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,404,167	849,167	555,000
【固定負債合計】	1,404,167	849,167	555,000
【負債合計】	1,537,617	1,168,941	368,676
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	14,926,180	14,639,901	286,279
【一般正味財産合計】	14,926,180	14,639,901	286,279
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
【正味財産合計】	14,926,180	14,639,901	286,279
【負債及び正味財産合計】	16,463,797	15,808,842	654,955

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	100	100	0	
基本財産受取利息	100	100	0	基本財産利息収入
特定資産運用益	108	154	△ 46	
特定資産受取利息	108	154	△ 46	特定積立金利息収入
受取会費	7,904,500	8,049,500	△ 145,000	
会員受取会費	7,904,500	8,049,500	△ 145,000	一般会費収入
事業収益	1,959,600	1,851,000	108,600	
広報事業収益	83,600	0	83,600	
会員親睦事業収益	1,761,000	1,716,000	45,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	115,000	135,000	△ 20,000	女性部会会費収入
受取補助金等	13,918,200	14,383,700	△ 465,500	
受取全法連助成金振替額	12,307,200	12,751,700	△ 444,500	
受取全法連助成金	350,000	370,000	△ 20,000	ガバナンス強化支援、公益 社団事務支援、事務局強化 支援
受取全法連補助金	186,000	192,000	△ 6,000	
受取県法連補助金	1,075,000	1,070,000	5,000	
雑収益	519,250	579,522	△ 60,272	
受取利息	4,560	64	4,496	
雑収益	514,690	579,458	△ 64,768	
経常収益計 (A)	24,301,758	24,863,976	△ 562,218	
(2)経常費用				
事業費	19,828,367	23,744,153	△ 3,915,786	
(税制改正提言事業)	35,960	32,488	3,472	
調査研究費	23,860	23,008	852	
委員会費	12,100	9,480	2,620	
(税に関する研修会事業)	920,111	1,070,622	△ 150,511	
会場費	456,235	459,503	△ 3,268	
資料費	110,000	221,556	△ 111,556	
諸謝金	100,233	66,822	33,411	
印刷製本費	175,395	111,006	64,389	
委託費	59,400	190,981	△ 131,581	
通信運搬費	12,750	20,754	△ 8,004	
委員会費	6,098	0	6,098	
(租税教育事業)	566,663	754,850	△ 188,187	
旅費交通費	41,000	33,000	8,000	
印刷製本費	51,920	51,920	0	
消耗品費	265,041	434,732	△ 169,691	
通信運搬費	5,090	3,378	1,712	
支払負担金	192,000	222,800	△ 30,800	
委員会費	11,612	9,020	2,592	
(税の広報事業)	138,500	177,000	△ 38,500	
広告宣伝費	38,500	77,000	△ 38,500	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
支払負担金	100,000	100,000	0	
(会報誌発行事業)	705,702	855,695	△ 149,993	
会報作成費	650,650	777,700	△ 127,050	
委員会費	55,052	77,995	△ 22,943	
(税法税務に関する教材作成配付事業)	173,401	492,360	△ 318,959	
資料費	173,401	492,360	△ 318,959	
(地域社会経営支援研修事業)	420,843	320,900	99,943	
会場費	28,380	0	28,380	
諸謝金	198,520	248,000	△ 49,480	
支払負担金	7,000	13,500	△ 6,500	
委託費	59,400	59,400	0	
通信運搬費	127,543	0	127,543	
(地域社会の経済経営に関する教材作成配付事業)	0	0	0	
資料費	0	0	0	
委託費	0	0	0	
(地域社会貢献活動)	2,434,828	1,987,471	447,357	
会場費	654,258	348,596	305,662	
消耗品費	21,759	128,503	△ 106,744	
諸謝金	1,537,470	1,329,577	207,893	
印刷製本費	47,025	84,095	△ 37,070	
支払負担金	33,000	70,000	△ 37,000	
委託費	26,400	2,300	24,100	
広告宣伝費	38,500	0	38,500	
委員会費	60,966	24,400	36,566	
通信運搬費	15,450	0	15,450	
(組織基盤強化のための支援事業)	237,473	280,723	△ 43,250	
会員増強推進費	237,473	280,723	△ 43,250	
(会員交流事業)	2,893,138	3,546,334	△ 653,196	
会員交流費	2,893,138	3,546,334	△ 653,196	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	51,040	275,700	△ 224,660	
福利厚生事業費	51,040	275,700	△ 224,660	
(管理費のうち事業費配付額)	11,250,708	13,950,010	△ 2,699,302	
役員報酬	3,685,500	3,725,839	△ 40,339	
給料手当	2,426,345	3,881,285	△ 1,454,940	
退職給付費用	454,545	709,503	△ 254,958	
福利厚生費	1,089,491	1,286,395	△ 196,904	
旅費交通費	487,804	726,815	△ 239,011	
通信運搬費	352,830	249,998	102,832	
減価償却費	103,902	110,502	△ 6,600	
消耗品費	240,275	433,694	△ 193,419	
印刷製本費	59,692	346,832	△ 287,140	
光熱水料費	78,964	92,648	△ 13,684	
賃借料	451,301	479,956	△ 28,655	
委託費	679,712	709,751	△ 30,039	
事務委託費	402,948	433,758	△ 30,810	
リース料	144,953	144,751	202	
事務所管理費	392,717	417,652	△ 24,935	
支払手数料	172,194	178,489	△ 6,295	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
雑費	27,535	22,142	5,393	
管理費	4,187,112	4,106,255	80,857	
役員報酬	814,500	551,818	262,682	
給料手当	536,225	574,841	△ 38,616	
退職給付費用	100,455	105,080	△ 4,625	
福利厚生費	240,779	190,522	50,257	
会議費	1,354,942	1,464,587	△ 109,645	
旅費交通費	107,806	107,645	161	
通信運搬費	77,976	37,025	40,951	
減価償却費	22,962	16,365	6,597	
消耗品費	53,101	64,233	△ 11,132	
印刷製本費	13,191	51,368	△ 38,177	
光熱水料費	17,451	13,721	3,730	
賃借料	99,739	71,084	28,655	
諸会費	325,750	331,300	△ 5,550	県連・商工会議所他
支払負担金	0	30,000	△ 30,000	
事務委託費	89,052	64,242	24,810	
委託費	150,218	105,117	45,101	
渉外慶弔費	20,000	63,500	△ 43,500	
表彰費	0	150,800	△ 150,800	
リース料	32,035	21,437	10,598	
事務所管理費	86,791	61,856	24,935	
支払手数料	38,055	26,434	11,621	
雑費	6,084	3,280	2,804	
経常費用計（Ｂ）	24,015,479	27,850,408	△ 3,834,929	
当期経常増減額（Ａ－Ｂ）	286,279	△ 2,986,432	3,272,711	
２．経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
備品除却損	0	0	0	
什器備品除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	286,279	△ 2,986,432	3,272,711	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	286,279	△ 2,986,432	3,272,711	
一般正味財産期首残高	14,639,901	17,626,333	△ 2,986,432	
一般正味財産期末残高	14,926,180	14,639,901	286,279	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	12,307,200	12,751,700	△ 444,500	
受取全法連助成金	12,307,200	12,751,700	△ 444,500	
一般正味財産への振替額	△ 12,307,200	△ 12,751,700	444,500	
一般正味財産への振替額	△ 12,307,200	△ 12,751,700	444,500	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	14,926,180	14,639,901	286,279	

〔決議事項〕 第 1 号議案 令和 6 年度決算報告承認の件

正味財産増減計算書内訳表

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合 計
	公 1 (税の啓発)	公 2 (地域貢献)	共 通	小 計	収 1	他 1 (会員支援)	小 計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
基本財産運用益			100	100					100
基本財産受取利息			100	100					100
特定資産運用益			92	92				16	108
特定資産受取利息			92	92				16	108
受取会費			1,580,900	1,580,900		2,213,260	2,213,260	4,110,340	7,904,500
正会員受取会費			1,580,900	1,580,900		2,213,260	2,213,260	4,110,340	7,904,500
事業収益						1,959,600	1,959,600		1,959,600
広報事業収益						83,600	83,600		83,600
会員親睦事業収益						1,761,000	1,761,000		1,761,000
青年・女性部会事業収益						115,000	115,000		115,000
受取補助金等	8,612,200	3,700,000		12,312,200		1,070,000	1,070,000	536,000	13,918,200
受取全法連助成金振替額	8,607,200	3,700,000		12,307,200					12,307,200
受取全法連助成金								350,000	350,000
受取全法連補助金								186,000	186,000
受取県連補助金	5,000			5,000		1,070,000	1,070,000		1,075,000
雑収益	50,000	80,000		130,000		200,000	200,000	189,250	519,250
受取利息								4,560	4,560
雑収益	50,000	80,000		130,000		200,000	200,000	184,690	514,690
経常収益計	8,662,200	3,780,000	1,581,092	14,023,292		5,442,860	5,442,860	4,835,606	24,301,758
(2)経常費用									
事業費	8,941,839	5,960,262		14,902,101		4,926,266	4,926,266		19,928,367
調査研究費	23,860			23,860					23,860
会場費	456,235	682,638		1,138,873					1,138,873

(単位：円)

科	目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合 計
		公 1 (税の啓発)	公 2 (地域貢献)	共 通	小 計	収 1	他 1 (会員支援)	小 計			
資料費		283,401			283,401						283,401
諸謝金		100,233	1,735,990		1,836,223						1,836,223
会報作成費		650,650			650,650						650,650
広告宣伝費		38,500	38,500		77,000						77,000
会員増強推進費							237,473	237,473			237,473
会員交流費							2,893,138	2,893,138			2,893,138
福利厚生事業費							51,040	51,040			51,040
委員会費		84,862	60,966		145,828						145,828
役員報酬		2,097,000	1,017,000		3,114,000		571,500	571,500			3,685,500
給料手当		1,380,558	669,541		2,050,099		376,246	376,246			2,426,345
退職給付費用		258,630	125,430		384,060		70,485	70,485			454,545
福利厚生費		619,906	300,641		920,547		168,944	168,944			1,089,491
旅費交通費		318,554	134,608		453,162		75,642	75,642			528,804
通信運搬費		218,596	240,355		458,951		54,712	54,712			513,663
減価償却費		59,119	28,671		87,790		16,112	16,112			103,902
消耗品費		401,754	88,062		489,816		37,259	37,259			527,075
印刷製本費		261,279	63,497		324,776		9,256	9,256			334,032
光熱水料費		44,929	21,790		66,719		12,245	12,245			78,964
賃借料		256,784	124,535		381,319		69,982	69,982			451,301
支払負担金		292,000	40,000		332,000						332,000
事務委託費		229,272	111,192		340,464		62,484	62,484			402,948
委託費		446,147	273,364		719,511		105,401	105,401			824,912
リース料		82,477	39,999		122,476		22,477	22,477			144,953
事務所管理費		223,450	108,369		331,819		60,898	60,898			392,717
支払手数料		97,976	47,516		145,492		26,702	26,702			172,194
雑費		15,667	7,598		23,265		4,270	4,270			27,535
管理費									4,187,112		4,187,112
役員報酬									814,500		814,500
給料手当									536,225		536,225

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合 計
	公 1 (税の啓発)	公 2 (地域貢献)	共 通	小 計	収 1	他 1 (会員支援)	小 計			
退職給付費用								100,455		100,455
福利厚生費								240,779		240,779
会議費								1,354,942		1,354,942
旅費交通費								107,806		107,806
通信運搬費								77,976		77,976
減価償却費								22,962		22,962
消耗品費								53,101		53,101
印刷製本費								13,191		13,191
光熱水料費								17,451		17,451
賃借料								99,739		99,739
諸会費								325,750		325,750
事務委託費								89,052		89,052
委託費								150,218		150,218
渉外慶弔費								20,000		20,000
リース料								32,035		32,035
事務所管理費								86,791		86,791
支払手数料								38,055		38,055
雑費								6,084		6,084
経常費用計	8,941,839	5,960,262	0	14,902,101		4,926,266	4,926,266	4,187,112		24,015,479
当期経常増減額	△ 279,639	△ 2,180,262	1,581,092	△ 878,809		516,594	516,594	648,494		286,279
2. 経常外増減の部										
(1)経常外収益										
経常外収益計										
(2)経常外費用										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 279,639	△ 2,180,262	1,581,092	△ 878,809		516,594	516,594	648,494		286,279

【決議事項】 第1号議案 令和6年度決算報告承認の件

財務諸表に対する注記

1. 計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2)引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局役職員の退職給付に備えるため、当期末に発生していると認められる額を規程に基づき計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	849,167	555,000		1,404,167
公益事業特定資産	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,849,167	555,000	0	4,404,167
合 計	8,849,167	555,000	0	9,404,167

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,404,167	—	—	(1,404,167)
公益事業特定資産	3,000,000	—	(3,000,000)	0
小 計	4,404,167	—	(3,000,000)	(1,404,167)
合 計	9,404,167	—	(8,000,000)	(1,404,167)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	849,167	555,000		0	1,404,167

5. 固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	421,641	421,638	3
合 計	421,641	421,638	3

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取県法連補助金	一般社団法人 新潟県法人会連合会	0	1,075,000	1,075,000	0	一般正味財産
受取全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	186,000	186,000	0	一般正味財産
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	12,307,200	12,307,200	0	指定正味財産
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
合 計		0	13,918,200	13,918,200	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	12,307,200
事業費計上による振替額	
合 計	12,307,200

[決議事項] 第1号議案 令和6年度決算報告承認の件

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管		運転資金として	33,950	
	預金	普通預金			5,258,477	
		第四北越銀行		長岡営業部	5,258,477	
		定期預金			1,000,000	
		長岡信用金庫		長岡営業部	1,000,000	
流動資産合計					6,292,427	
(固定資産)	基本財産	預金	基本財産定期預金		5,000,000	
				第四北越銀行	公益目的保有財産であり 運用益を公益事業の財源 として使用	5,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金		1,404,167	
				第四北越銀行	退職給付費	1,404,167
				公益事業特定資産	定期預金	
	第四北越銀行	・ 40周年記念事業に備えて	1,500,000			
		・ 事務所移転事業に備えて	1,500,000			
	その他固定資産	什器備品			3	
			パソコン	数量： 1	1	
		パソコン	数量： 2	一括償却資産	2	
		電話加入権	N T T 2 回線	電話・ F A X	70,000	
		敷金	長岡商工会議所	事務所として使用	697,200	
		【固定資産合計】				
	【資産合計】					16,463,797
	(流動負債)	預り金	給与諸控除分	諸税等納付分		
133,450						
流動負債合計					133,450	
(固定負債)	退職給付引当金	役員員用	支払に備えて		1,404,167	
固定負債合計					1,404,167	
【負債合計】					1,537,617	
【正味財産合計】					14,926,180	

監 査 報 告 書

令和7年4月17日

公益社団法人 長岡法人会
会 長 大 井 尚 敏 殿

公益社団法人 長岡法人会
監 事 西 片 多 門 ⑩
監 事 井 筒 一 郎 ⑩
監 事 五十嵐 昭 夫 ⑩

私ども監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1)事業報告等の監査意見

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)計算書類の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

【決議事項】第2号議案役員選任（案）承認の件

新任理事

理事60名（全員）は、本総会終結の時をもって任期満了になります。
つきましては、新理事54名の選任をお願いするものです。

	所属支部	氏 名	会社名		所属支部	氏 名	会社名
留任	長岡	大 井 尚 敏	(株)オオイ	留任	長岡	長 井 大	(株)ナガイ
留任	長岡	田 村 和 仁	(株)田村商店	留任	長岡	山 内 芳 次	(株)中央印刷
留任	長岡	巻 渕 文 彰	山三商事(株)	留任	長岡	上 村 宏	メッツ太陽ホールディングス(株)
留任	長岡	永 見 峰登士	(株)アーバン三越	留任	長岡	野 本 圭 一	(株)長命堂飴舗
留任	長岡	鷺 尾 達 雄	(株)鷺尾	留任	長岡	大 井 盛 久	(株)プラスパー・トム
新任	長岡	並 木 純 子	あすか中央税理士法人	留任	長岡	山 田 裕 士	カナショウ産業(株)
留任	長岡	宮 越 忠 範	(株)第四北越銀行	留任	長岡	下 条 英 子	(有)下条豊工業
留任	長岡	恩 田 紀 男	恩田酒造(株)	新任	長岡	七 里 大 樹	(株)七里商店
留任	長岡	桐 生 伸 一	玉源(株)	留任	長岡	青 柳 恵 介	(株)中越自動車学校
留任	長岡	吉 田 秀 夫	(株)吉久建設	新任	長岡	小 川 八重子	(株)鶴亀社
留任	長岡	小 川 浩 司	相互タクシー(株)	留任	長岡	清 水 晃	(株)古西屋
留任	長岡	安 達 眞知男	安達紙器工業(株)	留任	長岡	松 本 克 幸	(株)晴耕舎
留任	長岡	伊 藤 芳 也	(株)伊藤建設	留任	長岡	水 澤 一 昌	(株)永井工業
留任	長岡	野 村 修 士	三越タクシー(株)	留任	長岡	真 水 和 也	(株)三友電工舎
留任	長岡	小 室 功	(有)小室建設	留任	長岡	大 滝 伸 一	(株)オオタキクラフト
留任	長岡	小 島 孝 之	(株)東亜	留任	長岡	大 倉 英 雄	(株)山長
留任	長岡	安 藤 栄 治	(有)フェスタ	留任	長岡	長谷川 雄 飛	寺泊交通(株)
留任	長岡	戸 川 則 夫	長岡乳配(株)	留任	長岡	畑 直 宏	(株)畑十商店
留任	長岡	宮 下 嘉 克	(株)宮下電設	留任	長岡	早 川 孝 夫	(株)早川商店
留任	長岡	丸 山 真 一	(株)あんしんプランニング	留任	長岡	五十嵐 誠	(株)大久保土建
留任	長岡	吉 原 智 哉	吉原印刷(株)	留任	長岡	増 田 浩 和	(有)マツイ
留任	長岡	遊 座 富 子	(株)ニッセイ新潟	留任	長岡	高 橋 伸 行	(株)NDC
留任	長岡	長谷川 隆	(株)北越時報社	留任	長岡	中 村 和	(株)なかまん
留任	長岡	池 田 明 彦	(株)池田組	留任	栃尾	佐 藤 一 男	秋葉タクシー(株)
新任	長岡	高 橋 有 喜	高橋調査設計(株)	留任	栃尾	南 雲 哲 也	(株)サン・ロジステックス
留任	長岡	久保原 昇	(有)油屋久助商店	新任	栃尾	佐 藤 良 栄	(有)佐藤商会
留任	長岡	中 村 利 之	(有)レオサイン	留任	事務局	内 藤 政 浩	(公社)長岡法人会

【退任理事】 11名

	所属支部	氏 名	会社名		所属支部	氏 名	会社名
退任	長岡	七 里 俊 雄	(株)七里商店	退任	旧三島	長谷川 啓 一	(株)山長組
退任	長岡	大 矢 隆 治	大矢税理士事務所	退任	旧与板	服 部 正 之	(有)服部モータース
退任	長岡	遠 藤 厚 一	遠藤電機(株)	退任	旧和島	池 浦 勉	(有)割烹池浦
退任	長岡	高 橋 とも子	高橋調査設計(株)	退任	旧出雲崎	矢 川 清 貴	(有)矢川石材
退任	長岡	前 田 典 子	(株)船栄	退任	旧出雲崎	木 川 勇 三	越後工業(株)
退任	栃尾	多 田 美 枝	(株)多田組	退任			

監事3名（全員）は、本総会終結の時をもって任期満了になります。
つきましては、外部監事1名を含めた監事3名の選任をお願いするものです。

【新任監事】 3名

新任監事

	所属支部	氏 名	会社名	
新任	長岡	大 矢 隆 治	大矢税理士事務所	*平澤監事は外部監事となります
新任	長岡	平 澤 清	平澤清税理士事務所	
留任	栃尾	五十嵐 昭 夫	越銘醸(株)	

【退任監事】 2名

	所属支部	氏 名	会社名
退任	長岡	西 片 多 門	西片税理士事務所
退任	長岡	井 筒 一 郎	井筒一郎税理士事務所

【決議事項】第3号議案 その他

